

日本弁護士連合会 企業内弁護士キャリアパス調査
(回答期間:2016年7月1日(金)～2016年8月1日(月))

本アンケートは、企業内弁護士のキャリアについて、その経歴や現状を調査するとともに、将来の期待や不安等を把握し、当連合会の研修等の企画立案のほか、企業向けの情報発信に活かすなど、企業内弁護士の活動を支える取組に活用することを目的として実施するものです。
企業内弁護士の皆様のご協力をお願い申し上げます。

以下の質問にお答えください。

* は、必須項目です。

Q01.あなたの性別はどちらですか。*

- ☐ 男性
☐ 女性

Q02.現在の年齢をお答えください。*

- ☐ 30歳未満
☐ 30歳～35歳未満
☐ 35歳～40歳未満
☐ 40歳～45歳未満
☐ 45歳～50歳未満
☐ 50歳以上

Q03.修習期をお答えください。*

- ☐ 37期以前
☐ 38期～42期
☐ 43期～47期
☐ 48期～52期
☐ 53期～57期
☐ 58期～61期
☐ 62期～64期
☐ 65期～67期
☐ 68期
☐ 弁護士法第5条の規定による弁護士(いわゆる5条研修修了者)

◆あなたのこれまでの経歴についてお聞きます。

Q04.大学卒業後、司法研修所入所前までの経歴についてお聞きます(弁護士法第5条の規定による弁護士の方は、大学卒業後、5条研修受講前までの経歴についてお答えください。)
あなたが経験した経歴等について当てはまるものをすべてお選びください。*

- ☐ 1.法律事務所勤務 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 2.海外留学 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 3.官公庁勤務 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 4.大学院在籍(法科大学院を除く) →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 5.大学院在籍(法科大学院) →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 6.弁理士 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 7.公認会計士 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 8.行政書士／司法書士 →Q04-2(在籍・在職期間)へ
☐ 9.企業勤務(法務) →Q04-2(在籍・在職期間)へ

- ☐ 10.企業勤務(非法務) →Q04-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 11.その他(記述:具体的な経歴をお書きください。) →Q04-2(在籍・在職期間)へ
-

Q04-2.Q4で選択したものの在籍・在職期間を教えてください。
 ※回答例:1年6か月の場合→「18か月」, 2年3か月の場合→「27か月」, 15年の場合→「180か月」

1.法律事務所勤務

か月(←1.法律事務所勤務)

2.海外留学

か月(←2.海外留学)

3.官公庁勤務

か月(←3.官公庁勤務)

4.大学院在籍(法科大学院を除く)

か月(←4.大学院在籍(法科大学院を除く))

5.大学院在籍(法科大学院)

☐ 未習 ☐ 既習

(↑5.大学院在籍(法科大学院))

6.弁理士

か月(←6.弁理士)

7.公認会計士

か月(←7.公認会計士)

8.行政書士／司法書士

か月(←8.行政書士／司法書士)

9.企業勤務(法務)

か月(←9.企業勤務(法務))

10.企業勤務(非法務)

か月(←10.企業勤務(非法務))

11.その他

か月(←11.その他)

Q05.司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前の経歴についてお伺いします(弁護士法第5条の規定による
 弁護士の方は、5条研修修了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴についてお答えください。)
 あなたが経験した経歴等について当てはまるものをすべてお選びください。*

- ☐ 1.法律事務所勤務 →Q06・Q07・Q08へ
- ☐ 2.企業内弁護士 →Q09へ
- ☐ 3.すぐ現在の勤務先企業に就職 →Q10へ
- ☐ 4.海外留学 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 5.官公庁勤務 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 6.大学院在籍 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 7.弁理士 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 8.公認会計士 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 9.行政書士／司法書士 →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 10.企業勤務(非法務) →Q05-2(在籍・在職期間)へ
- ☐ 11.その他(記述:具体的な経歴をお書きください。) →Q05-2(在籍・在職期間)へ

Q05-2.(Q05で4～11を選んだ方にお聞きます。)在籍・在職期間をお答えください。
※回答例:1年6か月の場合→「18か月」,2年3か月の場合→「27か月」,15年の場合→「180か月」

4.海外留学

か月(←4.海外留学)

5.官公庁勤務

か月(←5.官公庁勤務)

6.大学院在籍

か月(←6.大学院在籍)

7.弁理士

か月(←7.弁理士)

8.公認会計士

か月(←8.公認会計士)

9.行政書士／司法書士

か月(←9.行政書士／司法書士)

10.企業勤務(非法務)

か月(←10.企業勤務(非法務))

11.その他

か月(←11.その他)

Q06.(Q05で「1.法律事務所」を選んだ方にお聞きます。)
法律事務所での経験期間(月数)をお答えください。
※なお、複数の法律事務所に勤務した経験のある方は、合計の月数をお答えください。
※回答例:1年6か月の場合→「18か月」,2年3か月の場合→「27か月」,15年の場合→「180か月」

→回答後, Q07へ

か月

Q07.(Q05で「1.法律事務所」を選んだ方にお聞きます。)
法律事務所の所属弁護士数(あなたを含めて)についてお答えください。
※なお、複数の法律事務所に勤務した経験のある方は、所属期間の最も長い法律事務所の人数をお答えください。

→回答後, Q08へ

- ☐ 1～5人
- ☐ 6～10人
- ☐ 11～20人
- ☐ 21～50人
- ☐ 51～100人
- ☐ 101～300人
- ☐ 301人以上

Q08.(Q05で「1.法律事務所」を選んだ方にお聞きます。)
法律事務所での勤務内容について当てはまるものをすべてお選びください。

- ☐ 一般民事
- ☐ 企業法務(主に国内)

☐ 企業法務(主に渉外)

☐ その他(具体的に)

Q09.(Q05で「2.企業内弁護士」を選んだ方にお聞きます。)

現在の勤務先企業に勤める前に在籍した企業数、在籍期間(複数の場合合算)、その企業の業種をお答えください。企業が複数の場合は、当てはまる業種をすべてお選びください。また、司法修習終了後最初の就職先が企業の方は、最下段にチェックを入れてください。

在籍した企業数

社(←在籍企業数)

在籍期間(通算)

か月(←在籍期間(通算))

☐ 1.製造業(機械・電気)

☐ 2.製造業(輸送用機器)

☐ 3.製造業(精密機器)

☐ 4.製造業(医薬品)

☐ 5.製造業(素材・化学・鉄鋼・金属)

☐ 6.製造業(食料品)

☐ 7.製造業(1から6までを除く)

☐ 8.証券・商品先物取引業その他金融業等

☐ 9.銀行業

☐ 10.保険業

☐ 11.情報・通信業

☐ 12.商社

☐ 13.コンサル業

☐ 14.小売業

☐ 15.サービス業(13.コンサル業除く)

☐ 16.不動産業

☐ 17.建設業

☐ 18.運輸・物流業

☐ 19.電気・ガス業

☐ 20.その他(具体的に)

☐ 司法修習終了後最初の就職先が「企業」だった →Q10へ

Q10.(Q05で「3.すぐに現在の勤務先企業に就職」及びQ09で「司法修習終了後最初の就職先が企業だった」を選んだ方にお聞きます。)

その企業への就職(内定)はいつ決まりましたか。

☐ 司法研修所入所前

☐ 司法修習中

☐ 司法修習終了以降

Q11.あなたが企業内弁護士を選んだ理由をお答えください。(複数回答可) *

☐ ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから

☐ 現場に近いところで仕事がしたかったから

☐ その会社で働きたかったから

☐ その業界で働きたかったから

☐ 収入を安定させたかったから

☐ 提示された報酬が高額だったから

☐ 所属事務所から出向を命じられたから

☐ ほかに就職先がなかったから

☐ その他(記述)

◆あなたの現在の勤務先企業についてお聞きます。

Q12.現在の勤務先企業での勤務期間(月数)をお答えください。

※出産、育児、介護等によって就業を中断した後に復職した場合、通算の期間をお答えください。

※回答例:1年6か月の場合→「18か月」、2年3か月の場合→「27か月」、15年の場合→「180か月」※

か月

Q13.勤務先企業は、国内系企業・団体、外資系企業のいずれに該当しますか。

※この質問における「外資系企業」とは、日本国外に本店又は親会社があり、日本にその支店又は子会社がある企業を指します。*

☐ 国内系企業・団体

☐ 外資系企業

Q14.勤務先企業の所在地(都道府県)をお答えください。

選択してください ▼

Q15.勤務先企業の業種として当てはまるものを1つお選びください。*

☐ 1.製造業(機械・電気)

☐ 2.製造業(輸送用機器)

☐ 3.製造業(精密機器)

☐ 4.製造業(医薬品)

☐ 5.製造業(素材・化学・鉄鋼・金属)

☐ 6.製造業(食料品)

☐ 7.製造業(1から6までを除く)

☐ 8.証券・商品先物取引業その他金融業等

☐ 9.銀行業

☐ 10.保険業

☐ 11.情報・通信業

☐ 12.商社

☐ 13.コンサル業

☐ 14.小売業

☐ 15.サービス業(13.コンサル業を除く)

☐ 16.不動産業

☐ 17.建設業

☐ 18.運輸・郵便業

☐ 19.電気・ガス業

☐ 20.その他(記述)

Q16.勤務先企業の従業員のうち、正社員(正規雇用者)の数はどれくらいでしょうか。当てはまるものを1つお選びください。*

☐ 25人未満

☐ 25人から49人

☐ 50人から99人

- ☐ 100人から499人
- ☐ 500人から999人
- ☐ 1000人から2999人
- ☐ 3000人から4999人
- ☐ 5000人以上

Q17.勤務先企業の前年度の売上額は、下記のどれに該当しますか。当てはまるものを1つお選びください。*

- ☐ 10億円未満
- ☐ 10億円～100億円未満
- ☐ 100億円～300億円未満
- ☐ 300億円～1000億円未満
- ☐ 1000億円～5000億円未満
- ☐ 5000億円以上
- ☐ 分からない

**Q18.勤務先企業は上場していますか。上場している場合、下記の各分類のうちどれに該当しますか（連結で上場している場合も含みます。）。当てはまるものをすべてお選びください。
※上場していない場合には「非上場」をお選びください。***

- ☐ 東証・大証・名証に上場
- ☐ ジャスダック・マザーズ・セントレックスその他国内の一般市場・新興市場に上場
- ☐ その他の国内一般市場・新興市場に上場
- ☐ 海外市場に上場
- ☐ 非上場

Q19.あなたの現在の配属部署についてお聞きます。*

A.あなたの名刺に記載されている部署名をお書きください。

(部署名)

B.肩書きがある場合は、併せてお書きください。

(肩書き)

Q20.所属部署の所属人数をそれぞれお答えください。

※ゼロの時は「0」とご記入ください。*

A.全体の数

名(←全体の数)

B.うち日本の弁護士の数

名(←うち日本の弁護士の数)

C.うち法律事務所から出向している日本の弁護士の数

名(←うち法律事務所から出向している日本の弁護士の数)

Q21.部門長は弁護士ですか。*

- ☐ 日本の弁護士である
- ☐ 日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格がある
- ☐ いずれにもあてはまらない

Q22.直属の上司は弁護士ですか。*

- ☐ 日本の弁護士である
- ☐ 日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格がある
- ☐ いずれにもあてはまらない

Q23.所属部署にあなたを指導できる立場にある弁護士(上司、先輩)はいますか。*

- ☐ 日本の弁護士の指導者がいる
- ☐ 日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格を持つ指導者がいる
- ☐ いずれにもあてはまらない

Q24.あなたが現在の勤務先企業に就職する際に行った就職活動について、役に立ったものをお選びください(3つまで)。*

- ☐ 就職エージェントの紹介を受けた
- ☐ 友人、他の弁護士等の情報提供を受けた
- ☐ 大学・大学院の教授等の紹介を受けた
- ☐ 日弁連の「ひまわり求人求職ナビ」を見て応募した
- ☐ 弁護士会主催の就職説明会に参加した
- ☐ 勤務先企業のホームページや資料請求をして情報収集した
- ☐ 以前の勤務先企業に再就職した
- ☐ その他(記述)

Q25.あなたが勤務先企業から昨年1年間で得た収入(税込)はおよそどのくらいでしたか。*

- ☐ 250万円未満
- ☐ 250～500万円未満
- ☐ 500～750万円未満
- ☐ 750～1000万円未満
- ☐ 1000～1250万円未満
- ☐ 1250～1500万円未満
- ☐ 1500～2000万円未満
- ☐ 2000～3000万円未満
- ☐ 3000万円以上

Q26.現在の勤務先企業でのポジションについてお聞きます。以下のうち、当てはまるものを1つお選びください。*

- ☐ 社長、役員その他経営層
- ☐ 管理職(課長、部長)
- ☐ 法律専門職
- ☐ それ以外のスタッフ

Q27.あなたの業務のうち、法務に関するものの割合はどの程度ですか。その割合について、お答えください。*

A.法務

割(←法務の割合)

B.非法務

割(←非法務の割合)

Q28.あなたは法律事務所からの出向で勤務していますか。*

- ☐ はい
- ☐ いいえ

Q29.業務における外国語を用いる割合についてお聞きます。以下のうち、当てはまるものを1つお選びください。

*

- ☐ 50%以上
- ☐ 25～50%未満
- ☐ 25%未満
- ☐ 使っていない

Q30.企業内弁護士として仕事をする上で、弁護士登録をされていてよかったと思う点がありますか。当てはまるものをお選びください(複数回答可)。

*

- ☐ 訴訟代理ができる
- ☐ 対外的に「弁護士」と名乗ることができ、交渉の際に役立つ
- ☐ 企業内でプロフェッションとしての信頼感を得られる
- ☐ 外部弁護士とのコミュニケーションがスムーズにできる
- ☐ 委員会活動を通じ情報収集ができる
- ☐ 弁護士会主催の研修に参加できる
- ☐ 弁護士同士のネットワークに参加できる
- ☐ 弁護士でなければアクセスできない情報にアクセスできる
- ☐ その他(記述)

Q31.現在の仕事に関して、どの程度満足していますか。それぞれの項目について当てはまるものを1つずつお選びください。

*

	大変満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	かなり不満
A.業務内容	☐	☐	☐	☐	☐
B.専門性・スキルアップ	☐	☐	☐	☐	☐
C.年収	☐	☐	☐	☐	☐
D.ワーク・ライフ・バランス	☐	☐	☐	☐	☐

◆あなたの今後のキャリアに対する考え方についてお聞きます。

Q32.今後どのようなキャリアをイメージしていますか。最も近いものを1つお選びください。

*

- ☐ 1.企業内弁護士としてキャリアを積む →Q33・Q34・Q37へ
- ☐ 2.弁護士(法律専門性)にこだわらずキャリアを積む →Q35・Q36・Q37へ
- ☐ 3.法律事務所の弁護士に転身する →Q38へ
- ☐ 4.決めていない
- ☐ 5.企業内弁護士のキャリアのイメージがまだつかめていない

Q33.(Q32で「1.企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した方にお聞きます。)具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。最も近いものを1つお選びください。→回答後、Q34へ

- ☐ 法務部門のトップとして経営に参画するポジション(ジェネラルカウンセル, CLO)に就き、法務専門職の観点から経営の中枢に関与する
- ☐ 法務部門長(役員レベル未満)として、企業の法務機能を管掌する
- ☐ ラインではなく、当該企業に必要な法律分野の専門職となる
- ☐ 弁護士としての専門性を特に意識せず、法務部門で勤務し、昇進できるところまで昇進する
- ☐ その他(記述)

Q34.(Q32で「1.企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した方にお聞きます。)
Q32.のとおり考える理由は何ですか。(記述)

→回答後, Q37へ

Q35(Q32で「2.弁護士(法律専門性)にこだわらずキャリアを積む」と回答した方にお聞きます。) 具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。最も近いものを1つお選びください。→回答後, Q36へ

- ☐ 営業, 人事, 経営企画等のビジネス部門に転身し, 社長／経営レベルで活躍する
- ☐ 経営レベルとまではいかないが, いずれは営業, 人事, 経営企画等のビジネス部門へ転身して活躍する
- ☐ 会社の人事異動政策にしたがい, 非法務部門も含めたローテーションのなかで, ビジネスマンとしてのキャリアを積む
- ☐ その他(記述)

Q36.(Q32で「2.弁護士(法律専門性)にこだわらずキャリアを積む」と回答した方にお聞きます。)
Q32.のとおり考える理由は何ですか。(記述)

→回答後, Q37へ

Q37.(Q32で「1.企業内弁護士としてキャリアを積む」「2.弁護士(法律専門性)にこだわらずキャリアを積む」と回答した方にお聞きます。)
将来の展望について, 以下の中から当てはまるものを1つお選びください。

- ☐ このまま同じ会社の同じ部署で働きたい
- ☐ このまま同じ会社で働きたいが, 他部署も経験したい
- ☐ 企業内で仕事を続けたいが, 他社への転職も視野に入れたい
- ☐ 企業内で仕事を続けたいが, 法律事務所への転職も視野に入れたい
- ☐ 決めていない
- ☐ その他(記述)

Q38.(Q32で「3.法律事務所の弁護士に転身する」と回答した方にお聞きます。)
具体的にはどのようなキャリアを目指していますか。最も近いものを1つお選びください。

- ☐ 既存の法律事務所のパートナーとなり, 法律事務所の経営者となる
- ☐ 法律事務所を自ら立ち上げる
- ☐ 必ずしも法律事務所の経営者となることにはこだわらず, 企業で培った専門知識を生かして特定分野の専門家となる
- ☐ その他(記述)

Q39.今後のキャリアアップのために有益であり, 取り組みたいと思う事項は次のうちどれですか(複数選択可)。*

- ☐ 訴訟実務(判決・執行・保全その他非訟事件を含む)
- ☐ 株主総会, その他コーポレート法務
- ☐ 倒産実務
- ☐ 所属業界の取引実務

- ☐ 契約実務, 文書作成
- ☐ 有価証券報告書等証券関係文書実務
- ☐ 外国の法実務
- ☐ 不祥事対応, マスコミ対応, その他危機管理系実務
- ☐ 税務
- ☐ 内部統制
- ☐ 企業会計, その他会計実務
- ☐ コンプライアンス体制構築業務
- ☐ M&A
- ☐ 独占禁止法実務
- ☐ 知的財産法実務
- ☐ 刑事事件
- ☐ 外国語
- ☐ 海外留学・海外駐在
- ☐ マネジメントスキル
- ☐ プレゼンテーション, ファシリテーション等のビジネススキル
- ☐ その他(記述)

Q40.あなたは、法務・非法務を問わず、今どのような研修を利用していますか(複数回答可)。*

- ☐ ロースクールによるセミナーや授業, 勉強会
- ☐ 弁護士会によるセミナーや研修, 勉強会
- ☐ その他の機関や団体(JILAなど)によるセミナーや勉強会
- ☐ 社内でのセミナーや勉強会
- ☐ その他(記述)

また、どのような研修・セミナー等が必要だとお考えですか。(記述)

Q41.将来のキャリアに関する期待と不安についてお聞きます。それぞれの項目について当てはまるものを1つお選びください。*

	期待がある	不安がある	関心がない	いずれでもない
ビジネスを遂行する過程に関わる中で、ビジネス活動の一翼を担う者として成長できる	☐	☐	☐	☐
その業種特有の専門性を高めることができる	☐	☐	☐	☐
自分の知識・経験・専門性を仕事に活かすことができる	☐	☐	☐	☐
企業をめぐる法務問題全般を見ることができるので、企業法務専門家としてバランスのとれた経験を積むことができる	☐	☐	☐	☐
法律外の問題や社内調整など法的業務以外の仕事も担う中で、成長できる	☐	☐	☐	☐
今の業種／企業以外でも通用する法律家になることができる	☐	☐	☐	☐
指導者や研修環境に恵まれており、法律専門家として成長できる	☐	☐	☐	☐
組織内でキャリアパスができており、将来について具体的なイメージを描くことができる	☐	☐	☐	☐
組織内での信頼を獲得し、組織人として成功することができる。	☐	☐	☐	☐
弁護士であることが今後組織内で信頼を得ていく一つの要素となっていくと感じられる	☐	☐	☐	☐

ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることができる	☐	☐	☐	☐
待遇面での向上が見込める	☐	☐	☐	☐

御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。
 なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。
 お問い合わせ先 日本弁護士連合会業務部業務第三課 TEL:03-3580-9838